

# 視察調査報告書

委員会名	岡崎ブランド育成検討特別委員会
参加者	委員長 中根 武彦 副委員長 柵木 誠 委員 大原 昌幸 磯部 亮次 野島 さつき 加藤 嘉哉 加藤 学 山崎 憲伸
視察日時	平成29年5月10日(水) 13:00～15:00
視察先・概要	滋賀県彦根市 人口：112,657人 世帯数：46,605世帯 面積：196.87 k m <sup>2</sup> 特記事項：住みよさランキング2016(東洋経済)総合58位 (安心505位、利便49位、快適135位、富裕236位、住居439位)
視察項目	「地場産業活性化基本方針及び行動計画」について
視察概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 基本方針及び行動計画策定の背景               <p>市長公約に基づき、彦根市経済の活性化を図り、世界に発信できる強い彦根の創造を実現するために、平成26年6月に彦根市経済活性化委員会条例を公布。彦根市を代表する三つの地場産業(仏壇、バルブ、ファンデーション)は、長い歴史と伝統の中で培われた技術の集積等による優れた品質から、全国的に高い評価を受け、地域に根差した特色ある産業であり、これを活性化することは、彦根地域の経済の活性化にかかすことができないことから、基本方針及び行動計画の策定に至った。</p> </li> <li>2 現状と課題               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 仏壇                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国製品に押されている。</li> <li>・伝統的工芸品に指定されているが、全国での知名度が低い。</li> <li>・職人の跡継ぎ問題が深刻。</li> </ul> </li> <li>(2) バルブ                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働環境が厳しく、人材が集まりにくい。</li> <li>・技術開発の向上と販路開拓が課題。</li> </ul> </li> <li>(3) ファンデーション                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・低賃金・単純作業のため、国内労働力の確保が難しく、外国人技能実習生に頼らざるを得ない。</li> <li>・後継者問題と従業員確保が課題。</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>3 基本方針及び行動計画               <p>人材の確保・育成、 営業戦略・販路拡大、 技術・商品開発等によるブランド力の強化、 国際化(海外展開)の四つの切り口で方針及び行動計画を設定している。</p> </li> </ol>

	<p>4 主な事業</p> <p>(1) 国等の各種補助・支援施策の活用支援（共通） 商工会議所への委託事業として、平成27年度に1名配置し、各種補助等の作成支援を実施。予算320万円。</p> <p>(2) 彦根市の地場産業教育（共通） 小中学校へは、出前講座の実施について、地場産業組合に意向調査を実施。高校、大学へは、まち・ひと・しごと地元企業PRを実施。予算77万円。</p> <p>(3) 職人育成のための人件費補助制度（仏壇） 平成27年度に制度化し、新規雇用した職人の賃金について、1/2、10万円/月を限度として補助。平成29年度の予算は600万円、5人が補助対象。</p> <p>(4) 大学・研究機関等との連携による技術開発及び産地ブランド向上（バルブ） 滋賀県立大学へ協力を要請。平成28年度に、滋賀県立大学の学生向けに、彦根のバルブ産業について特別講義を実施。</p> <p>(5) アドバイザー受け入れによる海外展開（ファンデーション） 平成27年度にJAPANブランド育成支援事業に採択され、商社OBをアドバイザーとして招聘。補助金を活用し、技術習得・製品開発を実施。</p>
<p>所 感</p> <p>視察しての感想や岡崎市への提言など</p>	<p>・彦根市は、京都にも近く、産業の発展には条件も非常によい地の利を持ち合わせ、現在まで歩みを続けられてきた。現在は、外国企業との競争も激しく、地場産業が苦戦しているのは否めない。今後の発展を考えると、行政の位置の重要性と補助頼みとなって、それぞれの企業の自主的で積極的な取り組みにも希望がみられないようではいけない。本市においても、このような状況はよく似ているものである。彦根市は、その打開策として「経済活性化委員会」を専門家を中心に設置して、現在の困難を克服しようとして取り組まれている事項は、本市にとっても一理あるものと思われる。</p> <p>・「三河仏壇」の商標登録の状況を確認すること。経済産業省のJAPANブランド育成支援の活用について確認すること。他の仏壇産地との連携について検討していくこと。小中学生に対し、本市の地場産業を明確に伝える機会をつくっていくこと。</p> <p>・市内における特定の地場産業に対し、かなり積極的な支援が行われている。人材確保・育成、営業戦略・販路拡大、技術・商品開発等によるブランド力の強化、国際化の観点より、それぞれの業界のニーズに合った支援に取り組んでいる。活性化に対する取り組みとして、行政がとても強力に後押しをしていることに驚いてはいるが、本市でも、伝統産業のくくりでは、相応の支援が必要と考えられる。特に驚かされたのは、仏壇業界へ新規雇用の職人に対する賃金を補助するシステムがあることである。本市においても、これが可能となれば業界への支援の</p>

	<p>方法にも幅ができると考えられる。同じような取り組みは、ぜひ検討に値する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長の公約の一つに「住めるまち、働けるまちへの産業政策」を実現するために特別顧問を委嘱し、経済活性化委員会を設置したとのこと。国等の各種補助金の活用など申請手続、報告書の作成支援など窓口を設置し、対応している。職人育成のための人件費補助制度もあり、地場産業が元気になるために市が力を入れている様子が伝わってきた。現場が何を必要としているのか企業訪問でつかみ、問題解決のために何をしたらいいのか専門家委員で審査している点は見習いたいと思った。</li> <li>・地場産業が抱える課題の中で、人材確保・後継者の問題と販路拡大については、本市においても同様の課題であると認識している。新たな手法を取り入れていくためには、今までの慣習にとらわれず、異なる視点からの発想の転換が大事だと考えられる。</li> <li>・経済活性化委員会を設置し、検討、テーマを三つの地場産業に絞っていることは、実効性のある取り組みができるものと思われる。また、国等の補助支援策の活用に関する企業向けの窓口の設置は、確実な実績があり、参考としたい。そして、専門的知見から助言指導する特別顧問は、大変重要な役割を担っている。本市においても、地域産業資源に特化した実効性のある施策や行政の立ち位置やOKa-Bizの役割の明確化が必要と考える。</li> <li>・平成25年5月に現市長が初当選し、その公約の一つである「住めるまち、働けるまちへの産業政策」の実現のため、平成26年4月に総合商社で長い海外経験を有する方が特別顧問に就任し、その人物を中心に経済活性化委員会を条例により設置し、多くの事業を手掛けている。特別顧問の登用については、高度なビジネス経験者が登録している人材バンクが東京にあり、市長自ら面接されたとのことである。経費としては1日2万円程度で、あと交通費、宿泊費などの実費のみで非常にリーズナブルである。本市でもこういった人材バンクを活用していくことも有用である。</li> </ul>
<p>委員長の総括</p>	<p>彦根市視察において、一番の収穫は下記に記する内容である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市長のやる気で担当部局が動く。 本市が伝統の地場産業に対して、どれほどの思いがあるかということになる。その思いが強ければ、彦根市のような仕組みづくりも可能であると思う。</li> <li>2 職人育成・後継者育成のための人件費補助 本市に限らず、伝統産業の世界は多くが零細企業であり、三ちゃん企業どころか一人親方事業主が大半を占める。親方が休めばその日の売り上げゼロ。ゼロどころか、事業所の固定費分はマイナスである。そんな小・零細企業の集まりである親方に「後継者問題に取り組みなさい」、「求人のための企業説明会を 月 日に ホール</li> </ol>

で開催するから参加してください」と言っても親方は、明日の飯の種を捨てて企業説明会に参加できるはずがない。生産の手を止めたならば、その瞬間に金を稼げないのである。行政がよかれと判断して、機会とチャンスと情報を提案してもらっても、行動に移れない現実が常につきまとっている。行政に限らず組織というものは、理屈で理解できても、実感として理解できにくいいため、いつの時代も、いつになっても同じことの繰り返しである。

それを解決した事例が、彦根市産業部地域経済振興課にあった。本市の経済振興課へ、職人育成の為に人件費を補助対象にできないかというお願いを過去何回もしたが、そのたび、行政からの回答は、「そのようなところへ出せる補助金はない」と言う答えばかりであった。

今、本市が伝統産業の業界へ大きく手を差し伸べていかないと本市のブランド産業となりうる、歴史と技術を兼ね備えた伝統産業が、10年後にはなくなってしまう、再度立ち上げることができなくなってしまうだろう。それが、現在の伝統産業の世界なのである。いち早く本市においても、岡崎ブランド育成にさらに目を向け、施策を講じることが産業振興に、さらには産業の活性化につながるものと考えている。